

# データサイエンス学部の創設：滋賀大学の試み

滋賀大学 佐和隆光

去る6月8日、文部科学大臣は「教員養成系、人文社会系学部・大学院を、組織の廃止、社会的要請の高い分野への転換を含めての見直しを求める」との通知を、86国立大学法人に対して出した。1949年度の学制改革以来、教育学部と経済学部の2学部体制の（1学部も増設されぬ）まま今日に至っている滋賀大学としては、まさしく文科大臣「通知」の槍玉に挙げられたわけである。大袈裟に言えば、危急存亡の危機到来である。何もせずに手を拱いていたのでは、滋賀大学は人件費で手一杯の極貧大学に成り果てかねない。そこで私たちは「今、社会的要請の高い領域とは何か？」について思案を巡らせた。そんな中、ふと目に留まったのが、日本学術会議の提言書『ビッグデータ時代に対応する人材の育成』（2014年9月）であった。

もともと統計学者として学究の道に入り、研究者として初めの15年間を、統計的手法の経済分析への応用すなわち計量経済学の分野での理論的研究に没頭していた私にとって、上記報告書は、新学部を構想するに当たっての決め手となった。こうしてデータサイエンス学部の創設という試案が検討の俎上に載せられたのである。

新学部を創設するに当たっては、次の4つの要件が満たされなければならない。第1に、それが降って湧いたような話ではなく、新学部のシーズと呼ぶに値するものが存在していること。第2に、1学部を2つに割るという安易なやり方ではなく、複数の学部が資源を出し合って新学部を創ること。ここで言うところの「資源」とは学生定員と教員人件費である。第3に、新学部の創設が大学全体の機能強化につながる。第4に、何らかの社会的要請に応え得ること。

滋賀大学経済学部には、1970年代初めから情報管理学科（当初のうちは管理学科）が存在しており、情報工学や統計学の教員が約10名いる。これは、まさしく新学部のシーズに相応しい。新学部は1学年約100名程度の学生定員を抱えることを予定しており、経済学部から90名、教育学部から10名の学生定員を供出してもらうこととなる。データサイエンスの基礎を学ぶ機会が既存両学部の学生にも提供されることにより、大学全体の機能強化につながる。データサイエンス学部の創設が社会的要請に応えることは、改めての説明を要しまい。いわゆるビッグデータのほとんどが広義の社会データであることからすれば、人社系の大学である滋賀大学にデータサイエンス学部が創設されることは、決して不自然なことではない。

アメリカ統計学会のニューズレターによると、2010年頃を境に、学士課程で統計学をメジャーとする学生数が急増しており、統計学の学士、修士、博士の給与水準は、コンピュータ・サイエンスと並んで、最高の水準に達している（博士の場合、当初年俸が13万ドル）。

目下のところ、わが国では、統計学ないしデータサイエンスのバACHEラー・ディグリーを出す大学は皆無であり。滋賀大学がデータサイエンス学部の2017年度開設に成功すれば、多くの統計学者にとっての念願であった統計（データサイエンス）学部創設を率先垂範することとなり、今後、同様の試みが他大学にも波及することを願いたい。